

I 実施計画の意義・役割

- | | |
|---|--|
| <p>1. 趣旨・目的 商工会プランのフォローアップの取組強化を目的に策定
 - 数値目標の設定による業務改善のみえる化
 - 商工会活動の存在意義、社会的インパクトの発信</p> <p>2. 計画期間 令和8年度 (目標はプラン最終年(令和10年度)まで設定)</p> <p>3. 計画構成 4つの計画・プラン: ①地域振興、②伴走支援、③経営計画、④働き方プラン</p> <p>4. 基本方針 「AI・データ・人材・連携を柱とする業務改革と地域振興・支援事業の一体的推進」
 - AIの活用によるDX化推進、データ駆動型業務改革、人材力の向上、連携体制の強化</p> | <p>5-1 実施計画の点検・検証
 - R8: R7の実績を測定・評価し、必要に応じ指標を見直し、数値目標を修正 (達成状況や社会経済状況の変化を踏まえ、毎年度目標の見直しを行うローリング方式を採用)
 - R9: 数値目標の達成度を評価し、事業・取組の改善点を明らかにし、その結果をR9年度の執行とR10年度の計画に反映</p> <p>5-2 商工会プランの点検・検証
 - 実施計画の数値目標(重点指標)の評価及びアクションプランの点検・検証からビジョン・目的の達成状況を総合評価
 - 基本理念の実現に向けた商工会の貢献度を社会インパクト指標、アンケート調査等から総合評価</p> |
|---|--|

II 実施計画の内容

1 地域振興

1-1 地域の活性化

①地域振興事業の平均目標達成率

- ・地域価値向上に向けた地域振興事業の推進
 - 商品・サービス開発、マイクロツーリズム振興
 - 新たなビジネスモデル開発
- ・地域内経済循環の促進
- ・外貨獲得
 - 特産品販路拡大、交流・関係人口拡大、インバウンド誘客
- ・域内消費拡大: 地域密着型商業振興事業の展開
- ・若者や女性から選ばれる地域づくり: 勤労者福祉の向上と働きやすい職場環境づくり
- ・地域振興事業のデータ整備と経済波及効果の分析
 - 事業の成功事例や実施プロセスの共有
 - 事業の経済波及効果についての測定手法開発

1-2 地域課題の解決と地域発イノベーションの創出

②地域課題の解決に資する新規事業数

- ・ビジネスモデルの構築に向けた事業者ネットワーク構築
- ・産学連携、異業種交流、農商工連携の推進による異なる分野の人材、技術、ノウハウの結集(「新結合」)
- ・デジタルサイエンスの活用による地域課題の解決
- ・SDGs宣言・認証企業等を対象とした交流事業の展開

1-3 起業支援の強化

③起業家数

- ・起業セミナーの拡充(参加者10%増)、専門家によるハンズオン支援等による地域に根差した企業の創出
- ・成長期(アーリーステージ)における補助金活用支援(1社あたり3回以上)
- ・支援事例のデータベース化とセミナー情報の集約化

1-4 事業承継支援の強化

④事業承継者数

- ・関係機関との連携強化
- ・国・県補助金の活用促進
- ・後継者不在企業のデータベース構築
- ・広域での同業者マッチングなど多様なマッチング推進

1-5 情報発信とブランディング

⑤自社メディアでの情報発信数(HP・SNS)

⑥全商工会のSNSフォロワー数

- ・商工会ブランディング戦略の策定
- ・メディアミックスの推進
- ・県連合会HPのポータルサイト化(起業が「外付」)
- ・大学等との連携事業の効果的発信
- ・生成AIを活用した新たなプロモーション動画作成

2 伴走支援

2-1 経営発達支援計画による伴走型経営支援

⑦経営支援数、⑧経営計画策定支援事業者数、⑨業績好転事業者数、⑩専門家派遣回数、⑪経営改善資金(マル経)推薦数、⑫事業継続力強化計画策定数

- ・経営発達支援事業の推進(計画申請予定10商工会認定)
- ・専門家派遣制度の再編
- ・金融支援の強化
- ・商工会クラウドの普及促進
- ・デジタル化、DX化への支援
- ・経営強靱化への支援
 - 事業継続力支援事業の推進、共済・保険制度の利用促進

2-2 販路開拓支援

⑬小規模事業者持続化補助金採択数

- ・販路拡大に向けた経営計画策定支援
- ・内外の出展情報提供、海外販路開拓の支援
- ・戦略性をもった展示会等への共同出展

2-3 新事業進出、生産性向上、省力化等を目的とした投資の促進

⑭補助事業採択数

- ・中小企業生産性革命推進事業等の活用による設備投資促進
- ・厚生労働省助成金を活用した生産性向上や人材確保・人材育成の取組推進

2-4 ブランディング・企業価値向上に向けた支援

⑮SDGs推進宣言数、⑯SDGs認証数、⑰ミモザ認定数

- ・SDGs宣言・認証取得への支援
- ・ミモザ企業認定への支援
- ・認証・認定企業への広報、マーケティングによる支援

2-5 人材確保、人材育成への支援

⑱人材育成・職場環境整備に関する相談数

- ・「労働環境対策事業」による相談窓口設置
- ・国・県施策を活用した人材確保・育成に向けた取組推進
- ・外国人雇用に係るセミナー・イベント紹介、施策情報の提供

2-6 伴走型経営支援体制の強化

⑲生成AIを活用して経営カルテ入力を行う商工会数

- ・生成AI活用による支援業務の効率化推進
- ・支援データベースの構築による支援事例共有化
- ・データAIの活用による伴走型経営支援の効果検証
- ・支援メニュー検索システムの構築によるサービス向上
 - 生成AIを活用したチャット、自動応答システム構築

3 経営計画

3-1 業務刷新

⑳AI活用普及率

- ・生成AIの活用による業務の平準化推進
- ・商工会共通業務の県連集約化の検証
- ・ブロック単位で集約可能な業務の明確化
- ・経営支援体制の広域化検討
- ・柔軟な人員配置の検討

3-2 人材確保・定着

㉑業務にやりがいを感じている職員の割合 ㉒5年後職員定着率

- ・地域合同面接会への参加
- ・地域限定職員への導入検討
- ・インターンシップの導入
- ・複線型人事の検討
- ・新人事評価制度(役割等級制度)の導入
- ・職員キャリアアップ支援

3-3 組織力・財政力強化

㉓総会員純増数、㉔㉕㉖青年部、女性部、壮青年部新規加入部員数

㉗単年度収支黒字商工会数 ㉘自主財源比率 ㉙BCP関連共済増加数

3-3 組織力・財政力強化(続き)

- ・会員増強、青年部・女性部・壮青年部の部員増強の取組推進
- ・収支計画書の策定、県連合会経費改善策の策定
- ・共済モデル事業(3商工会)の実施、共済事業成功化事例の共有
- ・リスクマネジメント支援に合わせた共済制度の推進
- ・収入増に向けた手数料価格の見直し(対前年増)、セミナー等の有料化検討

3-4 ガバナンス強化

㉚不正事案発生件数(懲戒処分件数)

- ・定款、運営規約等の整備と厳格な運営指導の実施
- ・県連合会意思決定プロセスの明確化と適正な運営
- ・「生成AIガイドライン」の策定
- ・コンプライアンス意識の醸成
- ・カスハラ対応方針の明文化

3-5 会員ニーズに基づく運営

㉛会員満足度

- ・会員との情報共有化
- ・会員ニーズの把握(「会員満足度調査」実施: 目標回答率60%以上)

4 働き方プラン

4-1 職員の能力開発

㉜研修に対する職員満足度

- ・職員研修の実施
- ・支援資格制度の活用

4-2 働く環境整備

㉝職場環境に対する職員満足度

- ・ダイバーシティに対応した柔軟な働き方の推進
 - 地域限定職員の導入検討(再掲)、複線型人事の検討(再掲)
 - 職員キャリアアップへの支援(再掲)
- ・副業・兼業制度への対応
- ・働きやすい職場づくり
 - リモートワークの利用促進、夏季休暇等特別休暇の見直し、ミモザ企業の趣旨に沿った職場づくり

4-3 ハラスメント対策

㉞ハラスメント対策に対する職員満足度

- ・心理的安全性を高める研修の実施
- ・ハラスメント研修の実施
- ・産業医等の活用による職員のメンタルケアの実施